

# 営業の概況

## 平成26年3月期の営業の概況(第145期/平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当期のわが国経済は、政府の機動的な財政政策や日本銀行の金融緩和政策のもと、公共投資が底堅く推移したほか、個人消費や住宅投資が増加しました。さらに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などによる生産の増加に伴い、企業収益や雇用情勢にも改善の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

地元香川県におきましても、企業の生産活動の改善により、設備投資が持ち直しの状況にあるほか、消費税増税前の駆け込み需要もあって、個人消費や住宅投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面におきましては、企業収益の改善期待などから、日経平均株価は年末にかけて1万6千円台前半まで上昇しました。年明け以降は、新興国経済の減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などにより、一時的に株安が進行する場面もありましたが、当期末の日経平均株価は前期末比2,429円92銭高の14,827円83銭となりました。また、当期末の円ドル相場は前期末比8円87銭円安の102円92銭、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前期末比0.080%上昇して0.640%となりました。

このような金融経済環境のなか、当期の業績は次のとおりとなりました。

## 平成26年3月期決算の状況(当行単体ベース)

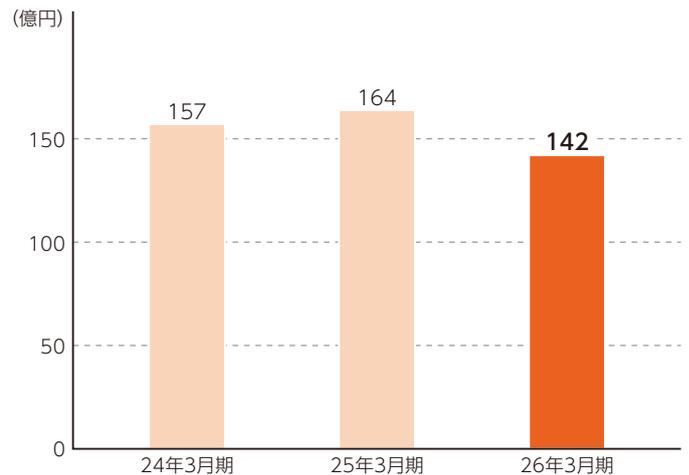
### コア業務純益の推移

コア業務純益は、経費の削減につとめましたが、金利低下に伴う資金利益の減少などにより、前期比22億10百万円減少して142億21百万円となりました。

#### ※用語のご説明

##### コア業務純益

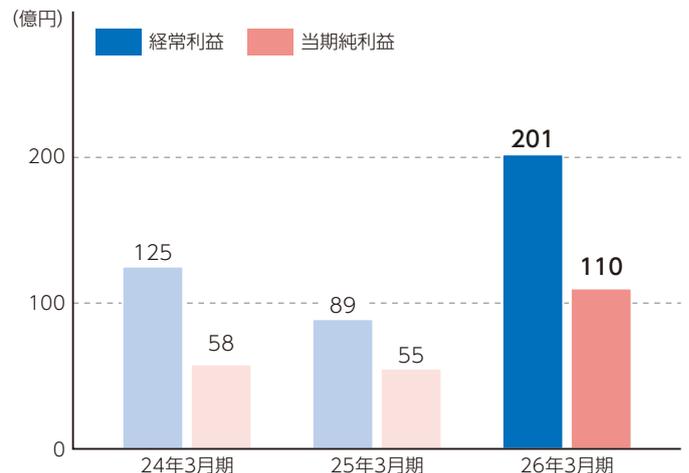
コア業務純益 = コア業務粗利益(資金利益+受取手数料など) - 経費  
銀行の本来業務からの利益を表す指標。



### 経常利益・当期純利益の推移

経常利益は、与信関係費用の減少及び有価証券関係損益の改善などにより、前期比112億26百万円増加して201億76百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比55億68百万円増加して110億97百万円となりました。



## 配当政策

### 配当方針

当行は、経営理念のひとつである「企業価値の創造」を実現するため、安定した配当を継続的に行い、内部留保の充実等財務体質の強化を図ることで、株主の皆さまの価値向上につなげてまいります。

### 配当金

期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円50銭とし、平成26年3月期通期では7円00銭とさせていただきます。平成27年3月期につきましても、年間配当は7円00銭とさせていただきます予定です。

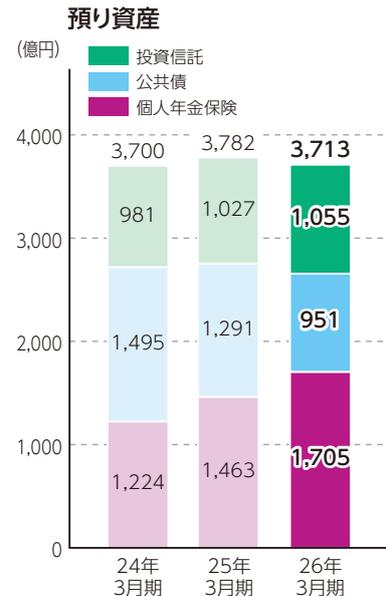
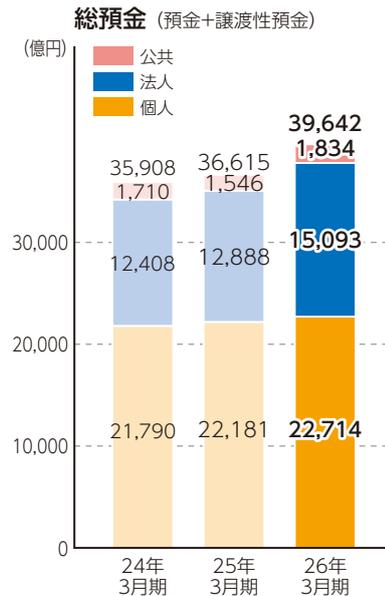
基準日	1株当たりの配当金		
	中間期末	期 末	年 間
平成25年3月期	3円50銭	3円50銭	7円00銭
平成26年3月期	3円50銭	3円50銭	7円00銭
平成27年3月期(予定)	3円50銭	3円50銭	7円00銭

## 総預金・貸出金等の残高推移

### 総預金

法人、個人及び公共預金の増加により、当期末の総預金残高は、前期末比3,026億93百万円増加して3兆9,642億88百万円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめた結果、個人年金保険及び投資信託が増加しましたが、公共債の減少により、当期末の預り資産残高は、前期末比69億52百万円減少し、3,713億29百万円となりました。



### 貸出金

個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加したことにより、当期末の貸出金残高は、前期末比847億8百万円増加して2兆6,213億95百万円となりました。

また、住宅ローンに積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローン残高は、前期末比273億82百万円増加し、4,291億82百万円となりました。

